



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月27日

上場会社名 JFEホールディングス株式会社
コード番号 5411 URL <http://www.jfe-holdings.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林田 英治

問合せ先責任者 (役職名) IR部広報室長 (氏名) 俵 英嗣

TEL 03-3597-3842

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,308,992	3.6	96,746	6.7	84,735	31.9	67,939	101.9
28年3月期	3,431,740	10.9	90,638	59.3	64,239	72.2	33,657	75.8

(注) 包括利益 29年3月期 72,352百万円 (%) 28年3月期 97,161百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	117.81		3.7	2.0	2.9
28年3月期	58.36		1.8	1.4	2.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 12,006百万円 28年3月期 8,821百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,336,069	1,921,809	43.0	3,235.88
28年3月期	4,234,884	1,857,921	42.6	3,128.36

(参考) 自己資本 29年3月期 1,865,836百万円 28年3月期 1,804,196百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	185,481	163,799	18,159	69,383
28年3月期	267,102	137,321	144,561	63,873

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		20.00		10.00	30.00	17,308	51.4	0.9
29年3月期		0.00		30.00	30.00	17,303	25.5	0.9
30年3月期(予想)								

(注) 30年3月期の配当金額は未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では合理的な算定ができないため、記載しておりません。

詳細は、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」に記載しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年3月期	614,438,399 株	28年3月期	614,438,399 株
29年3月期	37,829,548 株	28年3月期	37,714,629 株
29年3月期	576,686,872 株	28年3月期	576,740,541 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 参考資料	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

JFEグループは、企業理念である「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」ことを通じて、企業としての持続的な成長を図り、株主の皆様をはじめすべてのステークホルダーにとっての企業価値の向上に努めてまいりました。

当期のわが国経済は、輸出や企業収益が持ち直すとともに、設備投資の増加や雇用環境の改善もあり、全体として緩やかな回復基調となりました。一方、海外経済は米国を中心に先進国で緩やかな回復がみられるものの、英国や米国で具体化しつつある経済政策の変化や、中国経済の下振れリスク等により、不透明感の強い状況が続いております。

国内外の鋼材需要は回復の兆しを見せているものの、アジアにおける鋼材の供給過剰の影響やエネルギー関連需要の低迷もあり、全面的な市況回復には至っておりません。さらに原料炭を中心に原料価格が乱高下する等、変化の激しい事業環境が続いております。

このような状況のもと、JFEグループでは、第5次中期経営計画の主要施策である製造基盤整備やコスト削減等の国内収益基盤の強化、技術優位性による新商品開発、多様な人材の確保・育成および中長期的な視点での海外事業拡大等を着実に進めた結果、当期の連結業績は、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益ともに、前期に比べ増益となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

鉄鋼事業においては、国内外の需要環境が回復基調にあり、当期の粗鋼生産量は3,041万トンと前期に比べ増加いたしました。売上高については、鋼材価格の改善に取り組んだものの、円高による為替影響もあり、売上高は2兆3,491億円と前期に比べ減収となりました。損益については、収益改善に継続的に取り組みましたが、平成28年秋以降の急激かつ大幅な原料炭価格の高騰の影響が大きく、実質的には厳しい状況が継続しました。当期の経常利益は、棚卸資産評価差等の一過性の増益要因が大きく寄与し、405億円と前期に比べ増益となりました。

エンジニアリング事業においては、過年度受注プロジェクトの円滑な遂行と収益確保に努めるとともに、環境・エネルギーおよびインフラ構築プロジェクトを対象に、積極的な受注活動を展開いたしました。この結果、当期の売上高は前期に比べ大幅に増加し、4,261億円となり、損益については経常利益266億円となりました。売上高、経常利益はともに過去最高を更新いたしました。

商社事業においては、国内外における鉄鋼製品の販売単価の下落等により、売上高は1兆6,710億円と前期に比べ減収となりました。損益については、自動車分野を中心とした堅調な鋼材需要を着実に捕捉するとともに、北米グループ会社や海外鋼材加工センターの収益改善に取り組んだ結果、当期の経常利益は218億円となり、前期に比べ増益となりました。

以上の結果、当期における売上高は3兆3,089億円、営業利益は967億円、経常利益は847億円となり、前期に比べ減収・増益となりました。また、特別損益は207億円の利益となり、税金等調整前当期純利益は1,054億円、親会社株主に帰属する当期純利益は679億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産については、受取手形及び売掛金の増加等により前期末に比べ1,012億円増加し、4兆3,360億円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の増加等により前期末に比べ373億円増加し、2兆4,142億円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により前期末に比べ639億円増加し、1兆9,218億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが1,854億円の収入であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出を中心として1,637億円の支出であったことから、これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは217億円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、親会社による配当金の支払額を中心として181億円の支出となりました。

この結果、当期末の借入金・社債等の残高は前期末に比べ39億円減少し、1兆3,754億円となり、現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ55億円増加し、693億円となりました。

(4) 今後の見通し

鉄鋼事業においては、国内では、設備投資の回復やオリンピック・パラリンピックに向けた都市再開の始動により、総じて堅調に推移すると見ております。海外でも一部分野を除いて、全般的には堅調な需要が続くと見ております。一方、主原料価格は豪州におけるサイクロンの影響により、原料炭市況が急激に高騰し、4-6月の原料炭価格も決定しておらず、今後の動向は不透明な状況にあります。

こうした中、販売価格につきましては、引き続き改善に向け取り組んでおり、また、堅調な需要環境を踏まえ、JFEスチールの生産量は平成28年度に対し増加を見込んでおります。コスト削減につきましては、第5次中期経営計画で目標とした3ヶ年1,100億円を達成するべく推進してまいります。また、グループ会社につきましても、海外を中心として引き続き堅調な収益が見込まれます。

平成29年度の業績予想につきましては、上記のとおり、原料炭市況は急激に高騰し、足下の原料炭価格が未決定であることや、鋼材価格についても今後の動向が不透明であることから、現時点では合理的な予想の算定ができないため、未定としております。損益予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。第1四半期の決算発表時に改めて状況の説明をいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準（I F R S）と日本基準の差異の把握や当社グループへの影響の調査、推進体制の整備等、I F R S適用に向けての検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,654	69,936
受取手形及び売掛金	720,639	798,058
商品及び製品	311,234	313,368
仕掛品	43,657	50,834
原材料及び貯蔵品	402,406	408,728
その他	166,672	169,336
貸倒引当金	△1,434	△1,416
流動資産合計	1,707,829	1,808,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	404,636	406,450
機械装置及び運搬具（純額）	606,546	654,918
土地	497,285	496,678
建設仮勘定	85,981	59,982
その他（純額）	32,736	32,848
有形固定資産合計	1,627,186	1,650,879
無形固定資産		
投資その他の資産	81,403	78,368
投資有価証券	394,538	372,196
関係会社株式	354,639	349,864
退職給付に係る資産	9,103	13,067
その他	64,705	65,800
貸倒引当金	△4,521	△2,953
投資その他の資産合計	818,465	797,975
固定資産合計	2,527,054	2,527,222
資産合計	4,234,884	4,336,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	422,331	446,645
短期借入金	353,382	204,379
コマーシャル・ペーパー	36,000	8,000
1年内償還予定の社債	20,000	50,000
その他	326,471	330,433
流動負債合計	1,158,185	1,039,458
固定負債		
社債	125,000	75,000
長期借入金	844,990	1,038,089
再評価に係る繰延税金負債	9,121	9,118
退職給付に係る負債	125,283	123,745
その他	114,381	128,848
固定負債合計	1,218,776	1,374,801
負債合計	2,376,962	2,414,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金	646,380	646,582
利益剰余金	1,065,037	1,126,633
自己株式	△178,654	△178,853
株主資本合計	1,679,906	1,741,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,709	112,545
繰延ヘッジ損益	△3,119	△544
土地再評価差額金	16,328	16,321
為替換算調整勘定	14,503	△3,596
退職給付に係る調整累計額	△5,130	△395
その他の包括利益累計額合計	124,290	124,330
非支配株主持分	53,724	55,972
純資産合計	1,857,921	1,921,809
負債純資産合計	4,234,884	4,336,069

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,431,740	3,308,992
売上原価	3,017,757	2,889,652
売上総利益	413,982	419,339
販売費及び一般管理費	323,343	322,593
営業利益	90,638	96,746
営業外収益		
受取利息	1,190	1,474
受取配当金	10,438	9,566
受取賃貸料	7,318	7,178
たな卸資産関係益	—	5,521
持分法による投資利益	—	12,006
その他	16,651	10,053
営業外収益合計	35,598	45,800
営業外費用		
支払利息	12,279	12,613
為替差損	5,914	6,039
固定資産除却損	14,446	18,129
持分法による投資損失	8,821	—
その他	20,535	21,029
営業外費用合計	61,996	57,811
経常利益	64,239	84,735
特別利益		
投資有価証券売却益	15,090	30,145
特別利益合計	15,090	30,145
特別損失		
減損損失	4,993	9,408
特別損失合計	4,993	9,408
税金等調整前当期純利益	74,337	105,472
法人税、住民税及び事業税	21,629	23,359
法人税等調整額	15,054	9,487
法人税等合計	36,684	32,846
当期純利益	37,652	72,625
非支配株主に帰属する当期純利益	3,995	4,685
親会社株主に帰属する当期純利益	33,657	67,939

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	37,652	72,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90,438	10,549
繰延ヘッジ損益	△2,429	3,192
土地再評価差額金	648	—
為替換算調整勘定	△12,208	△6,747
退職給付に係る調整額	△11,967	4,436
持分法適用会社に対する持分相当額	△18,418	△11,704
その他の包括利益合計	△134,814	△273
包括利益	△97,161	72,352
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△99,629	67,988
非支配株主に係る包括利益	2,467	4,363

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	147,143	647,121	1,066,517	△179,430	1,681,350
当期変動額					
剰余金の配当			△34,619		△34,619
親会社株主に帰属する当期純利益			33,657		33,657
自己株式の取得				△273	△273
自己株式の処分			△527	1,049	521
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				—	—
持分法の適用範囲の変動			—		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△740			△740
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△740	△1,479	775	△1,444
当期末残高	147,143	646,380	1,065,037	△178,654	1,679,906

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	194,733	△535	15,654	41,107	6,626	257,587	51,085	1,990,023
当期変動額								
剰余金の配当								△34,619
親会社株主に帰属する当期純利益								33,657
自己株式の取得								△273
自己株式の処分								521
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								—
持分法の適用範囲の変動								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△740
土地再評価差額金の取崩								10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△93,023	△2,584	673	△26,604	△11,757	△133,296	2,639	△130,657
当期変動額合計	△93,023	△2,584	673	△26,604	△11,757	△133,296	2,639	△132,102
当期末残高	101,709	△3,119	16,328	14,503	△5,130	124,290	53,724	1,857,921

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	147,143	646,380	1,065,037	△178,654	1,679,906
当期変動額					
剰余金の配当			△5,768		△5,768
親会社株主に帰属する当期純利益			67,939		67,939
自己株式の取得				△216	△216
自己株式の処分			△10	16	6
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
持分法の適用範囲の変動			△572		△572
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		202			202
土地再評価差額金の取崩			8		8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	202	61,596	△199	61,599
当期末残高	147,143	646,582	1,126,633	△178,853	1,741,505

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	101,709	△3,119	16,328	14,503	△5,130	124,290	53,724	1,857,921
当期変動額								
剰余金の配当								△5,768
親会社株主に帰属する当期純利益								67,939
自己株式の取得								△216
自己株式の処分								6
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								0
持分法の適用範囲の変動								△572
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								202
土地再評価差額金の取崩								8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,835	2,575	△6	△18,099	4,735	40	2,248	2,288
当期変動額合計	10,835	2,575	△6	△18,099	4,735	40	2,248	63,887
当期末残高	112,545	△544	16,321	△3,596	△395	124,330	55,972	1,921,809

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	74,337	105,472
減価償却費	177,946	182,638
引当金の増減額 (△は減少)	△15,142	△6,241
受取利息及び受取配当金	△11,628	△11,041
支払利息	12,279	12,613
売上債権の増減額 (△は増加)	50,355	△90,601
たな卸資産の増減額 (△は増加)	52,960	△17,070
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,064	16,262
その他	△16,989	2,033
小計	300,053	194,066
利息及び配当金の受取額	17,244	16,324
利息の支払額	△12,673	△12,486
法人税等の支払額	△37,521	△12,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	267,102	185,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△205,992	△226,327
固定資産の売却による収入	4,155	1,992
投資有価証券の取得による支出	△29,874	△9,676
投資有価証券の売却による収入	50,051	69,900
有償減資による収入	30,240	—
その他	14,097	310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,321	△163,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,895	△5,425
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	36,000	△28,000
長期借入れによる収入	115,249	291,232
長期借入金の返済による支出	△182,428	△236,944
社債の償還による支出	△80,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△258	△216
親会社による配当金の支払額	△34,551	△5,795
その他	8,322	△13,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,561	△18,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,038	1,861
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,819	5,384
現金及び現金同等物の期首残高	83,542	63,873
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,150	125
現金及び現金同等物の期末残高	63,873	69,383

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益は397百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ399百万円増加しております。

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社である当社のもと、「JFEスチール㈱」、「JFEエンジニアリング㈱」、および「JFE商事㈱」の3つの事業会社をおき、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっております。当社グループの報告セグメントは、事業会社(連結ベース)を単位としたそれらに属する製品・サービス別により識別されております。

各報告セグメントに属する製品およびサービスは、「鉄鋼事業」は各種鉄鋼製品、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業、「エンジニアリング事業」はエネルギー、都市環境、鋼構造、産業機械等に関するエンジニアリング事業、リサイクル事業および電力小売事業、「商社事業」は鉄鋼製品、製鉄原材料、非鉄金属製品、食品等の仕入、加工および販売であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益であります。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼	エンジニア リング	商社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,569,518	387,750	1,474,471	3,431,740	—	3,431,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	875,655	9,826	281,973	1,167,455	△1,167,455	—
計	2,445,173	397,577	1,756,445	4,599,195	△1,167,455	3,431,740
セグメント利益	27,817	20,030	15,760	63,608	630	64,239
セグメント資産	3,596,123	370,767	619,783	4,586,674	△351,790	4,234,884
その他の項目						
減価償却費	164,952	7,037	5,950	177,940	5	177,946
のれんの償却額	119	1,876	1,728	3,724	15	3,739
受取利息	1,051	127	467	1,646	△455	1,190
支払利息	11,132	320	1,783	13,236	△957	12,279
持分法投資利益又は 損失(△)	△10,923	295	890	△9,737	915	△8,821
持分法適用会社への 投資額	272,123	7,028	11,874	291,027	60,765	351,792
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	197,786	9,001	5,727	212,514	0	212,515

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当連結会計年度において、重要な変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

当連結会計年度において、重要な変更はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼	エンジニア リング	商社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,500,929	416,220	1,391,842	3,308,992	—	3,308,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	848,199	9,916	279,189	1,137,305	△1,137,305	—
計	2,349,129	426,136	1,671,032	4,446,298	△1,137,305	3,308,992
セグメント利益	40,544	26,616	21,834	88,996	△4,260	84,735
セグメント資産	3,723,479	390,445	643,273	4,757,198	△421,129	4,336,069
その他の項目						
減価償却費	169,639	7,536	5,457	182,633	5	182,638
のれんの償却額	0	1,331	1,815	3,146	—	3,146
受取利息	1,334	71	405	1,811	△336	1,474
支払利息	11,375	352	1,533	13,261	△647	12,613
持分法投資利益又は 損失(△)	13,539	970	1,225	15,735	△3,729	12,006
持分法適用会社への 投資額	268,161	8,351	10,454	286,968	56,661	343,630
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	217,443	10,820	6,502	234,766	1	234,768

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1 1株当たり純資産額	3,128円36銭	3,235円88銭
2 1株当たり当期純利益金額	58円36銭	117円81銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	1,857,921百万円	1,921,809百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	53,724百万円 (53,724百万円)	55,972百万円 (55,972百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	1,804,196百万円	1,865,836百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	576,723千株	576,608千株

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	33,657百万円	67,939百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額	33,657百万円	67,939百万円
普通株式の期中平均株式数	576,740千株	576,686千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 参考資料

①連結業績

	平成27年度 (2015年度) 実績 年間	平成28年度 (2016年度) 実績 年間	増減 年間	増減率 年間
売上高	34,317	33,089	△ 1,228	△ 3.6
鉄鋼事業	24,451	23,491	△ 960	△ 3.9
エンジニアリング事業	3,975	4,261	286	7.2
商社事業	17,564	16,710	△ 854	△ 4.9
調整額	△ 11,674	△ 11,373	301	-
営業利益	906	967	61	6.7
営業外損益	△ 263	△ 120	143	-
経常利益	642	847	205	31.9
鉄鋼事業	278	405	127	45.7
エンジニアリング事業	200	266	66	33.0
商社事業	157	218	61	38.9
調整額	6	△ 42	△ 48	-
特別損益	100	207	107	107.0
税金等調整前当期純利益	743	1,054	311	41.9
税金費用・非支配株主帰属損益	△ 406	△ 375	31	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	336	679	343	101.9

②連結財務指標

	平成27年度 (2015年度) 実績	平成28年度 (2016年度) 実績	増減
ROS	1.9%	2.6%	0.7%
ROA	1.7%	2.3%	0.6%
ROE	1.8%	3.7%	1.9%
EBITDA	2,544億円	2,799億円	255億円
借入金・社債等残高	13,793億円	13,754億円	△39億円
自己資本	18,041億円	18,658億円	617億円
D/Eレシオ	56.9%	51.4%	△5.5%

(注) ROS : 経常利益 / 売上高

ROA : (経常利益 + 支払利息) / 総資産

ROE : 親会社株主に帰属する当期純利益 / 自己資本

EBITDA : 経常利益 + 支払利息 + 減価償却費

D/Eレシオ: 借入金・社債等残高 / 自己資本

但し、格付け評価上の資本性を併せ持つ負債(※)について、格付機関の評価により、資本に算入。

※資本性を併せ持つ負債(劣後特約付ローン)

借入実行日	借入金額	資本性評価	資本算入額
	(億円)	(%)	(億円)
平成25年3月18日	3,000	75	2,250
平成28年6月30日	2,000	25	500

③ 粗鋼生産量 (JFEスチール)

(単位: 万 t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成27年度 (単独)	654	691	1,345	698	693	1,391	2,736
(連結)	719	750	1,469	757	748	1,506	2,975
平成28年度 (単独)	694	706	1,400	712	702	1,413	2,814
(連結)	752	762	1,514	766	761	1,527	3,041

④ 鋼材出荷量 (JFEスチール、単独ベース)

(単位: 万 t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成27年度	598	639	1,237	645	656	1,302	2,539
平成28年度	626	634	1,260	643	668	1,310	2,570

⑤ 鋼材輸出比率 (JFEスチール、単独・金額ベース)

(単位: %)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成27年度	46.2	48.6	47.4	44.8	43.3	44.0	45.8
平成28年度	43.6	44.1	43.9	43.3	44.9	44.2	44.0

⑥ 為替レート

(単位: 円/₯)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成27年度	121.0	122.6	121.8	121.2	117.7	119.5	120.6
平成28年度	111.1	103.5	107.3	106.1	114.3	110.2	108.8

⑦ 鋼材平均価格 (JFEスチール、単独ベース)

(単位: 千円/t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成27年度	73.5	68.8	71.0	65.1	60.6	62.8	66.8
平成28年度	58.5	58.6	58.6	61.5	72.0	66.8	62.8

⑧ エンジニアリング事業の受注状況 (セグメント間の取引を含む)

a. 受注実績 (億円)

分野	平成27年度 実績	平成28年度 実績	増減
環境	2,080	1,574	△ 506
エネルギー	1,595	1,489	△ 106
社会・インフラ他	1,418	1,181	△ 237
合計	5,094	4,244	△ 850

(億円)

b. 受注残高

平成27年度末	平成28年度末	増減
6,147	6,000	△ 147

⑨ 借入金社債等残高および支払金利、現金及び預金残高 (JFEホールディングス、連結ベース、単位: 億円)

	借入金社債等残高	支払金利	現金及び預金残高
	年度末	年度	
平成27年度 実績	13,793	122	646
平成28年度 実績	13,754	126	699

⑩ 設備投資と減価償却費（JFEホールディングス、連結ベース、単位：億円）

	平成27年度 実績	平成28年度 実績	
設備投資額	2,125	2,347	(工事ベース)
減価償却費	1,779	1,826	

⑪ 経常利益（鉄鋼事業）の増減内容

平成28年度実績、対平成27年度実績比較 +127億円（278億円→405億円）

（内容） 数量・販価・原料	△ 1,000
コスト削減	+ 300
棚卸資産評価差等	+ 980
その他	△ 153

以 上